

ということにある。このばあい、生産方法の革新による費用価格の一般的低下・利潤率の上昇があれば、それは参入障壁を低めることによって参入阻止価格の引下げを余儀なくさせるのであって、それ自身は超過利潤の源泉たりえないというのが、本書の参入阻止価格論の教えるところであったはずである。

以上の点は、その独占利潤論で重視された「労働生産性上昇」という要因と、第3章の独占資本主義のもとでの「相対価格調整機構」で問題となる「部門間の生産性上昇率格差」との内的関連が明確ではないということともあわせて、本書の独占価格「理論体系」の内部的不斉合を示すものと考えられる。ただし、この生産性上昇率格差という要因は、なにも独占資本主義に特有のものではないし、またそれ自身が独占利潤の発生原因ではありえないにしても、直接あるいは間接に、参入障壁の部門間格差を生ぜしめる要因と関連をもつだろうということは十分に考えられる。とすると、あるいはこの側面から、本書における価格論と利潤論との体系的不斉合を調整する途がひらけるかもしれない。

なお、本書の独占価格論の方法上の重要な特徴は、「独占価格の判定基準としての生産価格、および独占利潤の判定基準としての一般的利潤率を、独占段階の理論的範疇として設定することを拒否する」(p. 184)点にある。だが、著者は、生産価格体系の分析において、「投下労働量による価値規定」を「第1次的接近」として容認しながら、独占価格体系の分析では、なぜ生産価格規定を、いかなる意味においても容認しえないのか。この点にかんする本書の説明は、まだ十分に説得的ではないように思われる。この点の吟味は、「理念型として表象された価格体系」の「異時比較分析」という、本書の方法そのものの有効性を問うことにもつながるであろう。

【本間要一郎】

中村勝己

### 『アメリカ資本主義の成立』

日本評論社、昭和41年 vi, 314ページ

〔慶応義塾経済学会・研究叢書〕

最近のアメリカ経済史の著作のうちで、本書ほどさまざま期待をこめて待ちうけられた書物は珍しいであろう。それはひとつには、著者がきわめて旗色鮮明に自己の方法論をかかげ、アメリカ資本主義の成立・発展の推進者を中産的生産者層であるとして把え、前期的商業資本が(アメリカにおいて)否定的阻止的役割を果すもので

あるとするいくつかの論文を発表してられ、その印象がきわめてあざやかであったからである。また他には、著者が歴大な原資料ととりくんで、その分析整理に精励してられることが、人々に知られていたからである。出版されて、われわれの手に渡ったこの新著は、思想の格闘のあとも生々しく、著者の荒い息使いが聞えるようなものであった。ここでは著者は自らの主張しようとするポイントに全神経を集中して書物の編別構成のバランスを破壊しても、それを意に介していないようであった。この書はわれわれに新しいショックを与えたが、同時にそれは当然のことであるのかも知れない。

アメリカ資本主義発達の“特徴”は何かと、ひとびとは設問して、それは後進国であった国が急速に成長して世界最大最強の資本主義国になった点にあると答える。そしてそれを可能にしたのは、フロンティアという地理的条件と、移民と外資という外的な要因であるといふ加える。著者にとってはこのような答は我慢ならないものである。アメリカが後進国——イギリスより出発がおそく資本主義への途を歩んだ国——であることは確かである。しかし、その後進性のために、前資本主義的諸関係がそのままに、決定的に排除されることなくとり残され、資本主義の骨格に絡まりついてその構造的類型に歪みを与えるような後進国のことが考えられているのであるならば、その考えは著者が痛烈に批判されるところである。アメリカはそのような“後進国”であり得ない。むしろ、アメリカは“資本主義の中で最も典型的な資本主義”であり、“いわば「近代」を純粋培養し、開花せしめた”資本主義国であった。この後進性と典型性をどのように整合せしめることができるであろうか。著者はアメリカが後進国であるための特殊性を承認しつつ、その点のみを強調する一般の議論を批判するために、典型性に本書の焦点をあてられている。本書に対する評価も批判も根本はこの点をめぐって行われるであろう。

さて、本書の構成を簡単に紹介しておこう。はじめに序論として、最近のアメリカにおける産業社会学的・企業史的な研究のめばしい業績と、マックス・ヴェーバーのアメリカ研究を紹介して、“近代的市民的生活原理を身につけた社会層”の両極分解こそが資本主義の成立過程であるのではないかという問題提起に接近していく。本論は3つの篇に分れ、第1編はその中での序説的部分で、ニュー・イングランドへの論述をすすめるための前提的布石として、南部および中部の経済構造の分析が行われる。もっともこの部分はそれ自体独自の価値のある研究であり、とくにニュー・ヨークの土地制度(マナー

制度)と、独立戦争期における王党派財産の没収・処分に関する部分は光っているが、本書の中ではやはり中心的な位置は与えられていない。本書の核心は第2篇“ニュー・イングランド植民地の経済構造”，第3篇“アメリカ産業革命”の2つの篇である。その前者，第2編では、ニュー・イングランドの土地制度たるタウン・システムを分析して、これをアメリカ近代化の“歴史的起点”としてとらえ、タウンの分解・“農民層の萌芽的分解”を基礎として、植民地工業の展開過程と歴史的形態を分析する。第3篇では、綿業における産業革命の過程を追究して、2つの発展のタイプを析出する。その1つは“生産者型”であって、ロード・アイランドを中心とするニュー・イングランド南部の型であり、他は“商人型”であって、マサチューセッツ州ウォルサムを中心とするニュー・イングランド北部の型である。著者にとって、植民地工業の場合には、前期的な性格のつよい工業ではなく、小生産者型の工業が将来への展望をもっており、また同様に植民地時代の鉄工業の場合には、“植民地型鉄工業”ではなく“局地型鉄工業”が国民的産業へ成長すべきものと考えられていたが、これが産業革命期(第3編)になると、商人型ではなく、生産者型の綿業がアメリカ綿業の“中核”となっていくべきものであった。そして“アメリカ資本主義に自由な小生産者の広汎な成立とその完全な両極分解のうえに築かれたのである”として、綿業以外の農村工業の典型的展開をみたと思われる2つのタウンの分析によって本書を終わっている(この中ピッツフィールドの分析の部分はとくにすぐれている)。

以上の簡単な紹介からも判るとおり、著者は中産者生産者層の両極分解がアメリカ産業資本の成立の基本的契機であると主張されている。そのようであれば、アメリカ型は後進国として出発したのではあるが、ドイツ型とはまったく異った途を進んだと見るべきであり、むしろイギリス型に近い展開を示したというべきであろう。もちろん、アメリカは後進国であり、すでにイギリスの高度な技術と生産力水準を外的促迫として持っているのであるから、イギリスにおけると同様の技術史的観点での自生的展開はあり得ない。自生的展開はその構造の中に見られるべきであり、著者はそれを、ロード・アイランド型=ニュー・イングランド南部型=生産者型の展開であるとされるのである。この点はウォルサム型=ニュー・イングランド北部型=商人型こそはアメリカ綿業の基本線であり、商業資本の産業資本への転化が後進国の場合の産業資本成立の一般的法則であるとする、いわゆる通説に対する著者の真向からの批判がこめられている。

ここには、もちろんいくつかの難問が存在する。それは通例ロード・アイランドのサミュエル・スレイターの工場は商業資本の転化形態の適例であるとされているが、著者はここに産業資本の自生的展開の要素を発見しなければならないこと、ウォルサムをはじめ各地で商業資本の参加を無視し得ないこと、先進国による外的促迫への対応を説明しなければならないこと、などである。著者はこれに対してまず第1に、ロード・アイランドとウォルサムとの地理的な区別ではなく、ニュー・イングランド南部にも商人型がある程度存在するし、北部にも生産者型が併存混在し、そのいずれの地方においても、次第に生産者型が優位をしめて、アメリカ綿業の中核になっていくことを指摘する。そして第2に、商人型は“不在所有者的・利子取得者の性格”を免れないものであるが、出資者たる商業資本の下にいて直接生産過程を担当する監督・技術・熟練労働者の地位が上昇し、また彼らが経営の中枢を扼するようになることによって、商人型は生産者型に移行していく。また第3に、小中生産者が商人型をとり囲み、つき上げて、自生的展開の比重を増大せしめ、商人型を無力化する。また第4に、商業資本自体が前期的性格を固執できず、近代化の方向へ変質していく。この変質は第1から第3にのべたような諸条件をその背景にすることによって可能なのであろう。——以上のような筆者の要約は著者の論理をやや平俗化しているかも知れないが、著者の解答はおほむねかくの如きではないであろうか。この論証は従来のような安易な“範疇転化”論に、強い反省を強いるものであり、日本におけるアメリカ経済史の研究史上で見逃すことのできない重要な問題提起を行ったものであろう。

ただ著者の研究がこのようすぐれたものであり、その内容がかくの如く重大なものであるだけに、われわれは著者に対してさらに身勝手な希望を抱かないではいられない。それは刻苦精励された著者に向って、無責任な読者が心ない発言をすることになるのであるが、まず第1に、本書の中心的テーマが“産業革命”であるのであるから、キイ産業のすべてにわたっての見透しを聞かせていただき度いことである。イギリス産業革命の場合には、綿業だけではなく、炭・鉄工業および工作機械工業にわたってのいわば再生産過程の全構造が問題であった。アメリカの場合には先進的な技術の供給国がすでに他に存在しているのではあるが、それを念頭においていた上でその“典型性”の貫徹がどのように行われたのであるか、見透しを提出していただき度いのである。第2に、著者にとってはアメリカ資本主義の成立の類型的な質の

問題こそが論ぜられるべきであるとしていられるのではあるが、その全構造の確立を問題にする以上はやはり、産業革命の段階規定、いわゆる“終期”の問題にも関説していただき度かった。このような問題は現在の著者にとって一応視野の外にあるものであるし、多くの研究者が結論を出すのをためらっている困難な問題ではあるが、氏こそはこれについて“先進”的な指針をうけ出すべき適任者であろう。さらに、第3に、北部における産業革命の完成と関連して、市民革命たる南北戦争への見透しについて聞かせていただき度い。この問題については、著者が“後進国の産業革命は…イギリスの場合とは異って「封建制から資本主義への移行」と「産業革命」とが市民革命をはさむ2つの現象ではなく、踵を接しあるいは重なりあって生起する傾向がある”と指摘していられるのは十分に示唆的ではあるが、やはり終章に“総括・展望”の章を設けていただけたら、われわれの理解は一段と容易であったろうと思われる。最後に生産者型=ニュー・イングランド南部型の優位について、その量的な“事実関係の確定作業”を聞かせていただきたい。本書の192, 218, 236などの各ページはそれにあたるのであろうが、質的規定とならんで量的規定の敘述があれば、さらに説得的であろうと思われる。

以上、勝手な希望を書きつらねたが、本書が戦后におけるアメリカ経済史のもっともすぐれた著書の1つであることは強く記しておかねばならない。大方の平凡な著作がやるように、あらゆる問題を万べんなく取りあげるという態度を著者はきびしく拒否して、典型性の問題にしぼって鋭い切りこみを見せていられる。この著者の態度が過大な非難をうけて、このすぐれた問題意識とおそるべき努力の書の大きな成果が不当に扱われることのないように切に祈っている。そして本書が学界の共有財産としての機能を果たすようになることを期待している。

【鈴木圭介】

F. H. H. キング

『清末における中国の貨幣と貨幣政策』

Frank H. H. King, *Money and Monetary Policy in China, 1845-1895*, Harvard University Press, Cambridge, Mass. 1965, pp. 330.

本書はハーバード大学東アジア研究センターのシリーズの1つで、五口通商以後、日清戦争における清国の敗戦までの50年間にわたる中国の貨幣史の研究である。著者キング氏はカンサス大学の経済学の準教授である。この研究における著者の主たる関心事は第1貨幣制度それ自身の性質と第2伝統的な中国政府がその貨幣政策を

状況の変化に応じて適合せしめた能力の2点にある。さらに著者は本書によって、中国経済が19世紀において近代化に失敗した理由を貨幣制度と貨幣政策の側面から解明しようとしている。著者が研究の資料として利用したのは、主として欧米の文献であり、そこに本書の弱点があるが、また、それをつぐなっておりあまりある強味もあり、著者がこの研究領域における学問的水準を一段と高めた功績はまことに没すべからざるものがある。

本書は序論、第1編中国の貨幣制度、第2編中国貨幣史における諸研究および結論の4部より成っている。

序論においては、まず伝統的中国経済の諸特徴が指摘せられ、次いで国家の経済に対する役割が考察せられ、おわりに1895年以前における中国経済近代化への官民の努力が論ぜられている。その結果、著者はとりわけ2つの事実に注目する。その第1は中国経済が単一の国民経済ではなく、多元的な経済より成っていることであり、その第2は中国経済においては、貨幣がかなり一般的に使用されていたにちがいないこと、貨幣の形式はある適応可能性をもっていたにちがいないこと、そして貨幣政策はたんに現状維持に役立っただけではないことである(20頁)。

第1編は4つの章より成る。ここでは、中国の貨幣制度を基礎的なモデルにおいて考察し、他の一般の貨幣制度との類似性と特殊性が明らかにされている。第1章中国貨幣制度の主要な特徴においては、まず中国の貨幣制度をその理想型において把握している。著者によれば理想型の金属貨幣制度のもとにおいては、特定の計算単位(unit of account)はこれを具象化した貨幣(money)あるいは支払手段(means of payment)をもっている。いま、かような理想型において中国伝統の貨幣制度を把握すれば、それは銅と銀より成る複本位制であり、銅貨幣の計算単位は錢(これは著者の誤で、「文」が正しい。——筆者註)であって、それを具象化した貨幣は銅錢という鑄貨であり、銀貨幣の計算単位は両であって、これを具象化した貨幣はサイシーとか元宝などと呼ばれる地金貨幣であり、1両は1000錢(これも「1000文」が正しい。——筆者註)あるいは1吊である。ところが現実には、特定の計算単位は依然として存在するが、その計算単位を具象化した貨幣を欠く場合が生ずる。かような計算単位は、著者においては、「想像上の貨幣」(imaginary money)と呼ばれている。中国の貨幣制度のもとにおいては、ある種類の具象的貨幣の欠乏やその他の事情により想像上の貨幣が実際には広く行なわれたのである。1両=1000文という価値比率も現実には必ずしも維持されなかつ